



市町村における SDGs 推進モデル 【2022 (R4) 改訂版】

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



北海道総合政策部計画局計画推進課

はじめに

2015（平成 27）年に国連サミットで採択された国際社会共通の目標である「持続可能な開発目標：SDGs（Sustainable Development Goals）」は、経済・社会・環境をめぐる幅広い課題の統合的な解決を目指しているものであり、道内において「誰一人取り残されない」社会を実現するためには、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組が必要不可欠です。

しかし、道内でSDGsを推進している自治体は、36%にとどまる（令和3年度SDGsに関する全国アンケート調査結果）など、依然として取組が浸透しているとは言えない状況です。

道では、このような状況を踏まえ、道内市町村のSDGs推進を促すため、2021（令和3）年5月に市町村がSDGsの推進に取り組むための支援を行い、そのプロセスや成果、課題を取りまとめ、「市町村におけるSDGs推進モデル」を策定しましたが、この度、その後に実施した支援内容を加え、改訂することとしました。

市町村の皆様がSDGsを推進するに当たり、この推進モデルを参考としていただければ幸いです。

もくじ

I 事業の概要	1
II 市町村がSDGsに取り組む意義	2
III 市町村におけるSDGs推進モデル	5
IV 厚真町の取組事例	17
V 標茶町の取組事例	22
VI 登別市・弟子屈町の取組事例	30
VII 今後の進め方	45
VIII 総括	46

I 事業の概要

1 事業の目的

SDGsの推進に取り組むことを検討している市町村に対し、道職員やSDGsに関する有識者等を派遣し、市町村の取組状況に応じたSDGs推進の支援を行うとともに、そのプロセス等を取りまとめ、推進事例として幅広く発信・公表することにより、道内市町村のSDGs達成に向けた取組を促進します。

2 支援内容

道職員やSDGsに関する有識者等が市町村に伺い、市町村職員や関係者、一般住民向けにSDGsの概要・ポイントなどを説明する研修会等を実施するほか、事業や施策とSDGsとの関連付けやSDGsの要素を踏まえた計画策定や事業実施等についてのアドバイスをを行います。

3 対象自治体の選定

取組を進めたい理由、取組を進めるにあたっての課題、当該事業の実施に係る連携体制、有識者の意見などを総合的に勘案し、応募のあった自治体から以下の自治体を選定しました。

2020（令和2）年度実施市町村 厚真町、標茶町	2021（令和3）年度実施市町村 登別市、弟子屈町
-----------------------------	------------------------------

4 事業の実施時期

2020（令和2）年度		2021（令和3）年度	
7月	対象自治体の募集	6月	対象自治体の募集
10月	対象自治体の決定	8月	対象自治体の決定
10月～ 3月	各自治体での取組への支援	10月～ 5月	各自治体での取組への支援

II 市町村がSDGsに取り組む意義

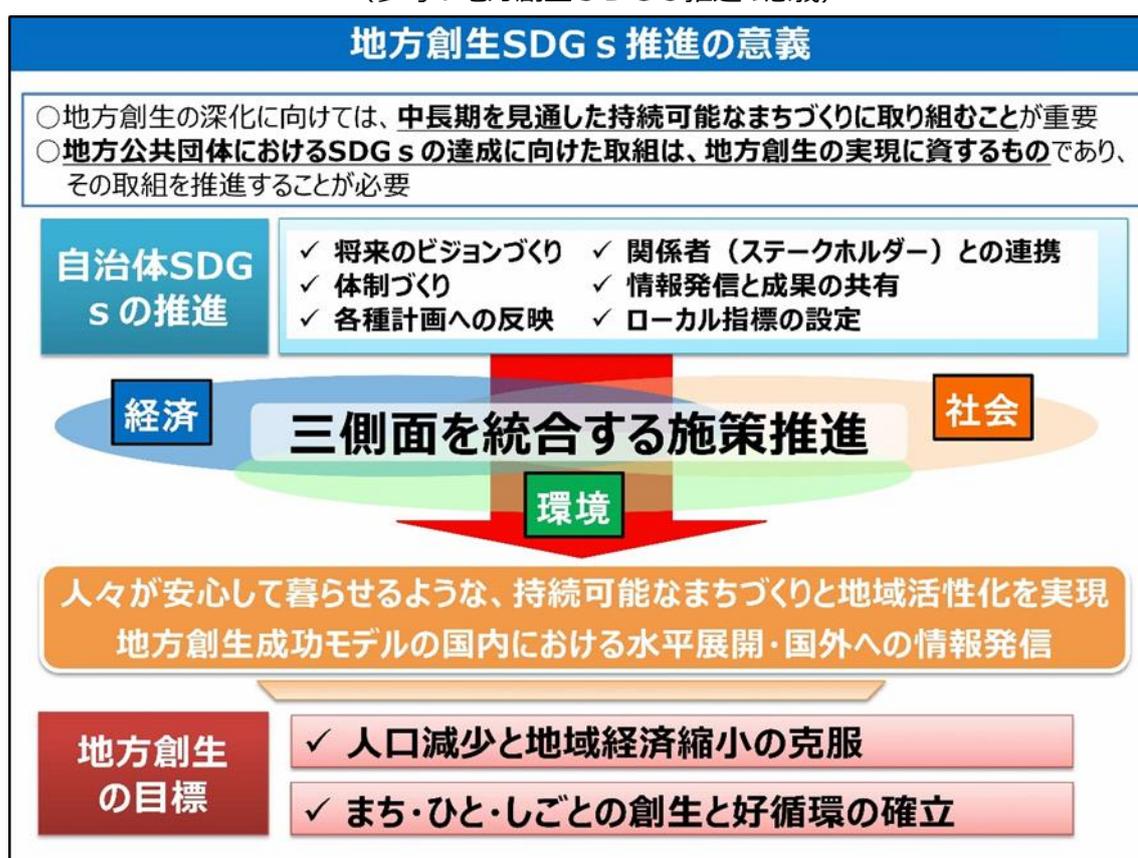
1 取り組む必要性

2020（令和2）年12月に閣議決定された『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）』において、横断的な目標のひとつに「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」が掲げられるなど、地方自治体にはSDGs達成に向け、取り組むことが期待されています。

また、現在、道内においては、人口減少、少子高齢化、地域経済の縮小などの課題を抱えている地域が多く、「誰一人取り残されない」社会の実現を目指すSDGsの推進は、こうした地域課題の解決に資するものとしても期待されています。

SDGsは経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものですので、自治体だけではなく、住民、企業、団体など多様な主体の理解と参画が広がり、幅広い分野と地域で様々な取組が展開されることが重要です。

（参考：地方創生SDGs推進の意義）



※地方創生に向けたSDGsの推進について（内閣府ホームページ）より抜粋

2 期待される効果

市町村がSDGsを推進することにより期待される効果は様々ですが、考えられる主な効果として以下の4点を紹介します。

(1) 魅力あるまちづくりの推進

SDGsは世界共通の「ものさし」となりますので、住民・企業・団体などが政策・目標などを理解しやすくなり、まちづくりへの積極的な住民参加が促進されることにより、安心・安全で持続可能なまちづくりに繋がるのが期待されます。

また、SDGsは学生など若い世代での理解が広がっていますので、SDGsを活用したまちづくりは若い世代にも受け入れられやすく、若い世代がまちに愛着を持ち、まちづくりに参画するなどの効果も期待できます。

(2) 住民のQOL（生活の質）の向上

住民のQOLの向上のためには、短期的な視点だけではなく、持続可能なまちづくりという中長期的な視点からも取組を進めていく必要があります。

SDGsの活用により、中長期的視点からのまちづくりのビジョンや活動目標を構築することが可能となり、住民のQOL向上につながる事が期待されます。

(3) 多様な主体との連携やパートナーシップの推進

SDGsの推進には、様々な主体との連携やパートナーシップの推進が重要です。

SDGsという共通の「ものさし」により、新たな視点での連携やこれまで接点が少なかった主体とのパートナーシップの形成など、幅広い分野や地域での連携、パートナーシップの推進により、地域が活性化していくことが期待されます。

(4) 国内外への魅力の発信

SDGsは世界共通の普遍性のあるグローバルなゴールですので、地域の魅力的な取組を国内のみならず海外に向けても効果的に発信することが可能となります。観光、移住・定住促進など様々な取組においての活用が期待されます。

3 SDGs未来都市

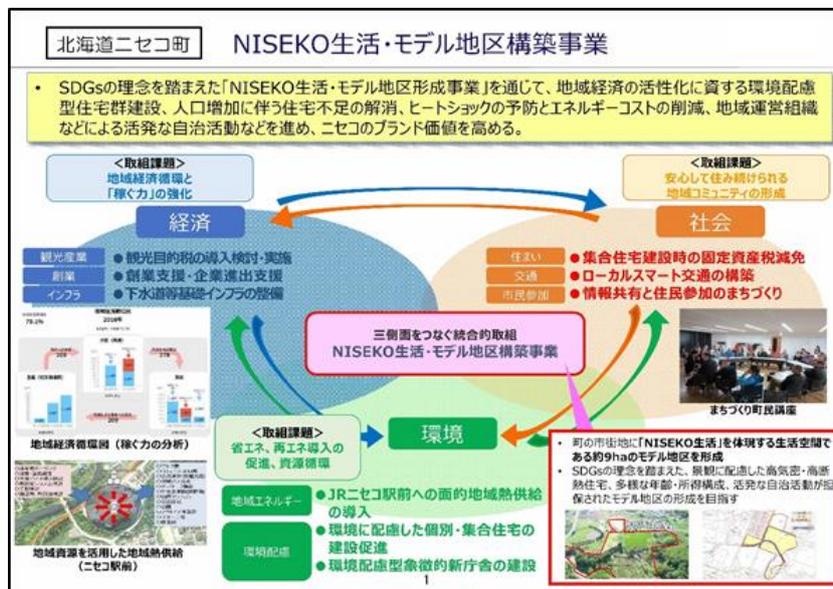
SDGs未来都市は、国がSDGsの理念に沿った取組を推進する都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を選定するもので、平成30年度から令和4年度までに全国から154都市（北海道からは、札幌市、ニセコ町、下川町、道（平成30年度選定）、上士幌町（令和3年度選定）の5都市）が選定されています。

そのうち、特に先導的な取組は、「自治体SDGsモデル事業」として毎年度10事業程度が選定されており、選定された都市には予算措置による支援が行われています。

（参考）内閣府・SDGs未来都市関係掲載ホームページ

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>

（参考：自治体SDGsモデル事業の例（ニセコ町・下川町））



Ⅲ 市町村におけるSDGs推進モデル

1 モデルの構成

地域が一体となってSDGsの推進に取り組んでいくためには、自治体自らがSDGsを理解、推進することはもとより、域内の住民・企業・団体などのステークホルダーへ取組を広げ、それらのステークホルダーと連携して取組を進めて行くことが重要です。

本モデルでは、市町村それぞれの取組状況に合わせてSDGsを推進できるよう、推進にあたっての局面を以下の4つに分け、各局面におけるポイントやステップ別の進め方などを記載していますので、まずはできる範囲の取組から始めてください。

<SDGsの推進にあたっての4局面>

4つの局面	主な目的	取組のポイント
自治体内での意識付け	<ul style="list-style-type: none"> ・職員や各部局におけるSDGsへの理解促進、当事者意識の醸成 ・自治体としてSDGsに取り組んで行くための意識の共有 	各職員・各部局が自分事として認識し、全庁的に取り組む意識を持つことが重要
自治体におけるSDGsの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・組織としてSDGsに取り組むことの整理、発信 ・市町村が抱える課題の解決に向けたSDGsの活用 	施策や計画への反映が目的ではなく、反映後いかに推進するかが重要
域内のステークホルダーの意識付け	<ul style="list-style-type: none"> ・域内の企業、団体、学校、住民等のSDGsへの理解促進、当事者意識の醸成 ・各ステークホルダーが取組を進めるための機会の提供 	「まち全体としてSDGsに取り組むということ」及び「住民・企業・団体など全てのステークホルダーが取組む必要があるということ」の共通認識が重要
多様な主体の連携に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・域内で効果的にSDGsの取組を進めるための相互協力体制の構築 ・官民連携事業など具体的な事業の展開 	取組を持続可能なものとするには、双方にとってメリットがあることが重要

2 自治体内での意識付け

(1) 「自治体内での意識付け」におけるポイント

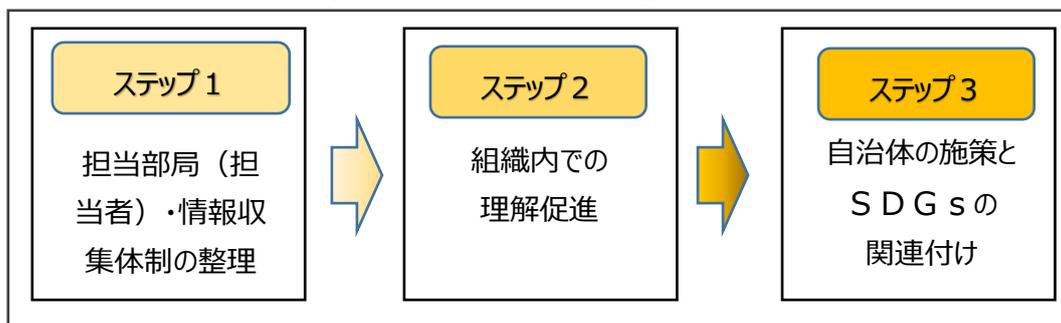
各職員・各部署がSDGsの推進を自分事として認識し、全庁的に取り組む意識を持つことが重要です。

(2) 「自治体内での意識付け」の進め方

自治体内での意識付けを進めていくためには、まずは担当部署（担当者）を定め、SDGsに関する情報収集等を行う体制を整備し、担当部署が中心となって全庁的にSDGsの理解を広げていくという方法が一般的です。

また、自治体の施策とSDGsを関連付けを行うことにより、自分事としてSDGsを意識することができ、さらにSDGsへの理解が深まります。

(自治体内での意識付けの進め方イメージ)



(3) ステップ1「担当部署（担当者）・情報収集体制の整理」における主な取組例

主な取組例	自治体の役割（想定）
SDGs 担当部署（窓口）の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・担当部署（窓口）の設置に係る庁内調整 ・所掌事務、体制の検討
各種セミナー、研修会等への職員の参加	<ul style="list-style-type: none"> ・国や道、民間企業等が開催するセミナー、研修会等の庁内への周知 ・セミナー等への職員の派遣
国のプラットフォームや道のネットワークへの加入	<ul style="list-style-type: none"> ・参加の申込み ・プラットフォーム等からの情報収集、庁内への情報共有 ・プラットフォーム等が開催するイベント等への参加

担当部署は、総合計画などを取り扱う企画部局や主要産業・重要課題を扱う部局などが考えられますが、まずはSDGsとの関連イメージを持ちやすい環境部局など自治体として取り組みやすい分野から広げていく進め方も考えられます。

担当部局は、SDGsに関するセミナー等への担当者の参加や国や道が運営しているプラットフォームやネットワークへの参加など、SDGsを認識し、情報を収集する機会を積極的に作る事が重要です。

(参考) 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム・ホームページ

<http://future-city.go.jp/platform/>

(参考) 北海道SDGs推進ネットワーク・ホームページ

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/SDGs/102515.html>

(4) ステップ2「組織内での理解促進」における主な取組例

主な取組例	自治体の役割 (想定)
SDGsに関する庁内への情報共有	・担当部局から各部局へのSDGs情報の展開
職員向けのSDGs研修会の実施	・研修会の企画・調整、庁内参加者の募集 ・講師の手配、研修資料の作成 ・受講者が各部局内に情報共有する機会の創設
幹部向けのSDGs研修会の実施	・研修会の企画、幹部の出席調整 ・講師の手配、研修資料の作成

職員向けの研修会にあたっては、参加する職員のレベルに合わせ、研修内容を企画することが効果的であり、SDGsについて詳しく知らない職員が多数参加する場合は、カードゲームやワークショップなど体験・導入型の研修も効果的です。

新たな研修の実施等が困難な場合は、新規採用職員研修など定期的に行われる研修の1コマにSDGsの講義を組み込む等の方法も考えられます。

また、職員向けの研修会は担当者向けに行なわれるのが一般的だと思いますが、SDGsを推進するにあたっては組織内での共通理解が重要ですので、幹部向けの研修会など幹部を含めた意識付けの機会を設けることがより効果的です。

いずれにしても職員個人が受講するだけで終わってしまうのではなく、参加した職員が自身の業務とSDGsの関連性について所属先の部局に展開するなど、組織としてSDGsを推進する形につなげていくことが重要です。

道では、SDGsに関する講演・研修等を行うことができる方々を紹介する「北海道SDGs推進人材バンク」を運用しておりますので、派遣を希望される場合はご活用ください。

(参考) 北海道SDGs推進人材バンク・ホームページ

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/SDGs/97947.html>

(5) ステップ3「自治体の施策とSDGsの関連付け」における主な取組例

主な取組例	自治体の役割（想定）
施策とSDGsのゴール・ターゲットとの関連付け（マッピング）	<ul style="list-style-type: none"> ・関連付け（マッピング）方法の検討 ・作業するための様式等の作成 ・各部局への作業指示・取りまとめ

施策とSDGsの関連付け（マッピング）については、決められた手法はありませんので、次の例を参考に各自治体の考え方・進め方に合う方法を検討してください。

各部局にて関連付け作業を行い、取りまとめる形が理想ですが、まずは担当部局にて案を作成し、各部局に確認を依頼するなど、進めやすい方法を検討してください。

（参考）マッピングの例

項目	①施策等	②SDGsのゴール、ターゲット	③総合計画の位置づけ等	④担当部局
記載例	滞在交流型観光地づくりの推進	ターゲット 8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。 ターゲット 12.b 持続可能な観光業に対し、持続可能な開発がもたらす影響の測定手法を開発・導入する。	食や自然環境など豊富な資源を活かした滞在交流型の観光地づくり	観光

①は、自治体としてSDGsと関連付けたい対象（施策や事業、目標など）を記載します。施策一覧や事業一覧など自治体で既に整理しているものを活用すれば、作業時間の短縮に繋がります。

②は、①と関連するSDGsのゴールやターゲットを記載します。ターゲットの方が具体的に目標が記載されているので、関連づけのイメージが持ちやすく、課題の把握等がしやすいと考えられますが、まずは取り組みやすいゴールとの関連付けでも問題ありません。

なお、SDGsのゴール、ターゲットは、グローバルな視点で示されているものが多く、自治体の関連付けには不向きなものもありますので、SDGsのゴール、ターゲットをやや緩い概念でとらえ直すなど、柔軟な発想で行うことが重要です。

③は、①が該当する総合計画等の項目、目標などを記載します。計画への反映などを考えている場合は、同時にマッピングしてしまう方が、後の作業の効率化にも繋がります。

④は、当該施策を中心的に行う部局などを記載します。各部局に自分事として意識付けすることに繋がります。

3 自治体におけるSDGsの推進

(1) 「自治体におけるSDGsの推進」におけるポイント

施策や計画への反映が目的ではなく、反映後いかに推進するかが重要です。

(2) 「自治体におけるSDGsの推進」の進め方

自治体におけるSDGsの推進については、自治体の施策・事業、総合計画や各分野別計画等へSDGsの要素を反映していく方法が一般的です。

また、計画に反映することで終わるのではなく、各施策や各計画に基づく取組の結果を振り返りながら、SDGs達成に向けた更なる展開に広げていくことが重要です。

さらに取組が進むと、SDGsを活用したまちづくりなどのようにSDGsを地域創生のためのツールとして活用していく方向への展開が考えられます。

(自治体におけるSDGsの推進の進め方イメージ)



(3) ステップ1「施策や計画等へのSDGsの反映・実践」における主な取組例

主な取組例	自治体の役割（想定）
施策や総合計画、各種計画への反映・実践	・反映方法、記載内容の検討、関係各部との調整 ・住民説明会やパブコメなど住民意見の反映 ・施策、計画に基づく取組等の実施

総合計画や各種計画への反映方法については、自治体において様々で、特に決まった方法はありません。今回支援を行った市町村では、①各施策や取組、目標等を記載しているページに関連するSDGsのゴールを貼り付ける方法と②各施策や取組、目標とSDGsのゴールを表にして整理する方法にて総合計画への反映を行いました。

(参考例①) 21 ページ・厚真町の総合計画での記載

(参考例②) 29 ページ・標茶町の総合計画での記載

また、自治体としてSDGsを推進していくためには、自治体だけではなく、住民や企業、団体などのステークホルダーの意見やアイデアを把握し、反映していくことも重要です。住民向けの普及啓発や計画策定時における住民説明会、パブリックコメントの実施など住民への説明や意見提出の機会を設けることも重要です。

(4) ステップ2「施策・計画等の振り返り・更なる展開」における主な取組例

主な取組例	自治体の役割（想定）
SDGsの視点を踏まえた振り返りの導入	・振り返り方法の検討 ・振り返り結果の活用、反映方法の検討
SDGsの達成に関連するKPIの設定、管理	・関連するKPIの設定 ・KPIの進捗管理方法等の検討

SDGsの達成に向けた取組を進めていくためには、計画に反映することで終わるのではなく、各計画に基づいて取り組んだ結果を振り返りながら、更なる取組につなげていくことが非常に重要であり、振り返りにあたっては、KPI（指標）を設け、進捗度を定量的に測ることが推奨されます。

KPIによる進捗管理はSDGsの最大の特徴の一つでもあります。国連が提案する232の指標は、自治体の指標として設定が難しいものも多く見られますので、自治体SDGs推進評価・調査検討会（事務局：内閣府）が策定した「地方創生SDGsローカル指標リスト」の活用や自治体の目標等に合わせた独自のKPIなど、各自治体の進捗管理に適したKPIを設定することが効果的です。

（参考）地方創生SDGsローカル指標リスト

https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sonota/sdgs_shihyou_risuto_1.pdf

(5) ステップ3「SDGsを活用した施策・事業の展開」における主な取組例

主な取組例	自治体の役割（想定）
SDGsを活用した施策・事業の実施	・事業の内容等の検討 ※SDGs未来都市の取組等を参考としてください。
SDGs未来都市への応募	・提案内容、モデル事業など応募に係る検討 ・応募書類の作成など未来都市応募に係る事務

SDGsを活用した施策・事業については、様々な内容が考えられますが、国が選定するSDGs未来都市（4ページ参照）では、先進的な取組が推進されていますので、これらの未来都市の取組や「自治体SDGsモデル事業」を参考としてください。

なお、SDGs 未来都市への応募については、内閣府からの通知や内閣府のホームページを参照してください。

また、国の「地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム」においても相談会や関連するセミナー等が開催されることがあります。

(参考) 内閣府・SDGs 未来都市関係掲載ホームページ

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>

4 域内のステークホルダーの意識付け

(1) 「域内のステークホルダーの意識付け」におけるポイント

「まちとしてSDGsに取り組むということ」及び「住民・企業・団体など全てのステークホルダーが取り組む必要があるということ」の共通認識が重要です。

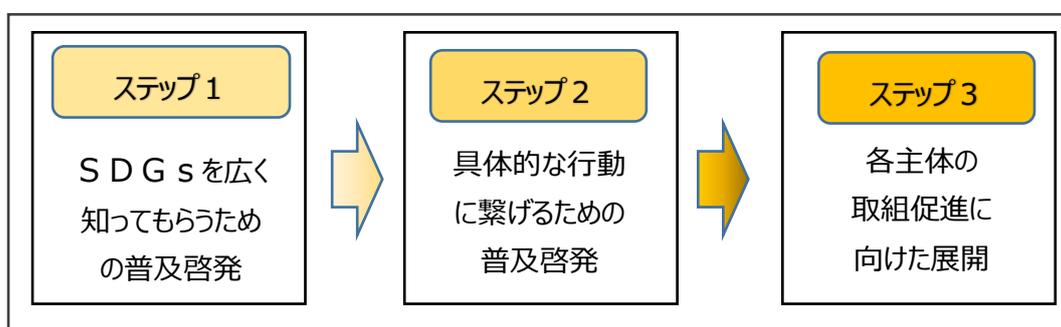
(2) 「域内のステークホルダーの意識付け」の進め方

SDGsについては、未だ認知度が高いとは言えないので、様々な手法で普及啓発していく必要があります。

また、概念としては理解できてもどう行動して良いかわからないという方が多いので、企業や子どもなど対象者に合わせた普及啓発や事例紹介などにより、具体的なイメージを持ってもらい、行動に繋げてもらうことが重要です。

さらに取組が進むと、SDGs 宣言制度のようにSDGsに取り組む意欲のある主体の取組を促進する方向への展開が考えられます。

(域内のステークホルダーの意識付けの進め方イメージ)



(3) ステップ1「SDGsを広く知ってもらうための普及啓発」における主な取組例

主な取組例	自治体の役割（想定）
広報誌等へのSDGs情報の掲載	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発のツール（広報誌、ホームページ、SNS、イベントでの周知など）の検討 ・啓発記事や啓発資料の作成
住民向けのセミナー等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの企画、参加者の募集 ・講師の手配、セミナー資料の作成

効果的に域内に普及啓発を行うには、広報誌などなるべく多くの住民が目にするツールを活用し、自治体としてSDGsに取り組むということを発信することが効果的です。

最初からSDGsを啓発する記事を掲載することは難しい場合が多いと思いますので、まずは関連する記事にSDGsのゴールアイコンを貼り付けるなど、取り組みやすい方法からの導入も考えられます。

住民向けのセミナー等にあたっては、参加する住民の数や年齢層等に合わせ、内容を企画することが効果的であり、少人数での開催や交流等の要素も踏まえたい場合は、カードゲームやワークショップなど体験型の研修も効果的です。

セミナー等の開催にあたり、外部の講師をご依頼されたい場合には、必要に応じて、「北海道SDGs推進人材バンク」（7ページ参照）をご活用ください。

(4) ステップ2「具体的な行動に繋げるための普及啓発」における主な取組例

主な取組例	自治体の役割（想定）
学校等と連携した勉強会の開催など若い世代向けの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強会の企画、学校等との調整 ・講師の手配、勉強会資料の作成 ・子ども、若者向けの啓発資材の作成
域内でSDGsを推進している企業・団体の紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・紹介するツール（広報誌など）の検討 ・推進している企業、団体等の把握 ・紹介記事等の作成

学校教育にSDGsが取り入れられ始めたことにより、若者のSDGsの認知度は非常に高まっていると言われていています。市町村の将来を担う子ども、学生が大人になった際、持続可能な地域づくりを意識することができるよう、子どもや若い世代がSDGsを知り、学ぶ機会を作っていくことが重要です。

なお、子ども、学生等を対象とした勉強会などを開催する場合は、学校等にも協力いただくと教員の意識も高まるので、より効果的です。

勉強会等の開催にあたり、外部の講師をご依頼されたい場合には、必要に応じて、「北海道SDGs推進人材バンク」（7ページ参照）をご活用ください。

また、SDGsは概念としては理解できてもどう行動して良いかわからないという方が多いので、域内で取り組んでいる企業・団体などの活動事例などを紹介し、具体的なイメージを持ってもらうことが効果的です。その際には、取組とSDGsのゴールとの関連性など、具体的な関連付けがわかる形で紹介するとより効果的です。

具体的な活動事例については、道が策定した「SDGsの推進に向けた道内企業・団体の取組事例集」や他の自治体や団体が作成している事例集などを参考としてください。

（参考）SDGsの推進に向けた道内企業・団体の取組事例集

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/SDGs/97769.html>

（5）ステップ3「各主体の取組促進に向けた展開」における主な取組例

主な取組例	自治体の役割（想定）
地域づくり総合交付金の活用	・応募事業の検討 ・団体等への交付金の紹介
取組を「見える化」する制度等の構築	・制度の要件などの構築 ・取り組んでいる主体に対するメリット等の検討

道が、地域の特性や優位性を生かした取組の促進を図るため、地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組む事業を支援する「地域づくり総合交付金」では、SDGsの推進に取り組むソフト系事業が優先採択されます（※）ので、必要に応じて、交付金の活用を検討、または団体等へご紹介ください。

（※あくまで優先採択事業のひとつであり、交付を約束するものではありません。）

なお、「地域づくり総合交付金」の募集等については、各（総合）振興局地域政策課のホームページをご覧ください。

また、「SDGs宣言制度」などSDGsに関する取組を「見える化」する制度を構築することにより、SDGsに取り組もうとしている企業など各主体の取組を奨励することが重要です。制度の構築により、地域におけるSDGsの認知度の向上や他のステークホルダーとの連携、地域事業者への投融資の拡大などの波及効果も考えられます。

制度の構築については、地方創生SDGs金融調査・研究会（事務局：内閣府）から、地方公共団体のための「地方創生SDGs登録・認証制度等ガイドライン」が示されておりますので、参考としてください。

（参考）地方創生SDGs登録・認証制度等ガイドライン

https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_finance_guideline.pdf

5 多様な主体の連携に向けた取組の推進

(1) 「多様な主体の連携に向けた取組の推進」におけるポイント

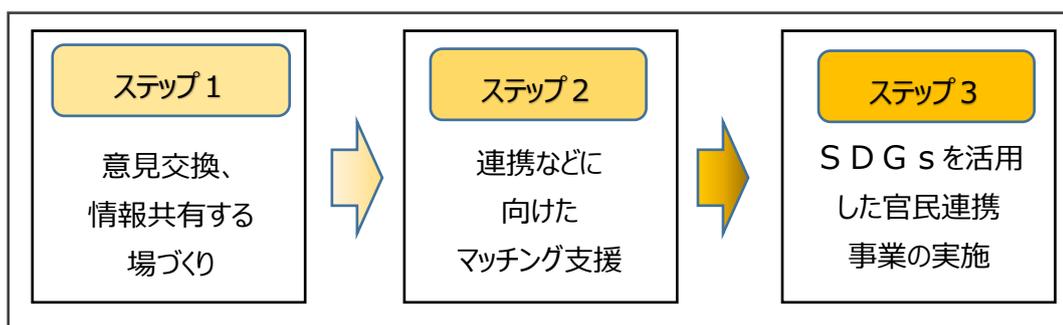
取組を持続可能なものとするには、双方にとってメリットがあることが重要です。

(2) 「多様な主体の連携に向けた取組の推進」の進め方

SDGsを推進していくためには、地域の住民や企業・団体など多様な主体と連携し、取り組んでいくことが重要ですが、同じ自治体内での企業等や住民であっても意見交換や交流する機会は限られていると思いますので、自治体には積極的に機会を創出する役割が求められます。

多様な主体による連携を推進していくには、各主体が積極的に行動することが必要になりますので、他の局面に比べ、取組のハードルは高いかもしれませんが、SDGsとは関連付けられていなくともSDGsに貢献している取組はたくさんありますので、SDGsのゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」に向け、取組を進めていくことが重要です。

(多様な主体の連携に向けた取組の推進の進め方イメージ)



(3) ステップ1「意見交換、情報共有する場づくり」における主な取組例

主な取組例	自治体の役割 (想定)
役場やステークホルダー同士が意見交換・交流できる機会の創出	・ステークホルダーへの参加要請、調整 ・意見交換の場の提供 ・意見交換するテーマ等の設定、資料等の作成

SDGsは共通認識を持ちやすいテーマですが、「SDGsを知らない」「意見交換などに参加したことがない」などにより、協力をためらう主体もいますので、個別に趣旨や内容を説明した上で参加を依頼するなど各ステークホルダーが参加しやすい雰囲気を作ることが重要です。

また、このような場に慣れていないステークホルダーが多く参加する場合は、参加者同士で活発に意見交換することは難しいので、自治体職員や専任のファシリテーター等により、意見交換してほしいテーマ、方法等を示しながら、議論を誘導する方が効果的です。

意見交換のテーマ、方法は、自治体が抱えている課題などをじっくり話し合いする方法もあれば、地元の高校生など参加者が日頃から感じている身近な課題をテーマとし、実現可能性等にとらわれない自由な発言を促し、議論の活発化を図る方法などもありますので、意見交換会の目的等に合わせて設定することが重要です。

意見交換会等の開催にあたり、外部のファシリテーターをご依頼されたい場合には、必要に応じて、「北海道SDGs推進人材バンク」（7ページ参照）をご活用ください。

（４）ステップ２「連携などに向けたマッチング支援」における主な取組例

主な取組例	自治体の役割（想定）
学生や団体等の取組に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・課題等を抱えている学生や団体等と支援する企業や人材をマッチングする機会の提供 ・マッチング方法の検討
国のプラットフォームや道のネットワーク等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーへの紹介

マッチングについては、資金や資材に乏しい学校や団体の取組を企業等が支援するような形や企業同士が協働事業を行うなど様々な形が考えられます。また、参加する主体も企業、団体、学校などのほか、個人や金融機関、大学等の研究機関など様々です。

いずれにしても一方的に支援する、支援されるという形ではなく、双方にメリットを感じられる連携となっていることが重要です。

なお、同じ自治体内のステークホルダーの場合、感じている課題などは共通、共感することも多く、場を設定するだけで、連携した取組などに発展する可能性もあります。

また、国の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」や道の「北海道SDGs推進ネットワーク」（7ページ参照）には、マッチングや交流の機能もありますので、域外のステークホルダーとの連携を希望される主体には、是非ご紹介ください。

（５）ステップ３「SDGsを活用した官民連携事業の実施」における主な取組例

主な取組例	自治体の役割（想定）
官民連携事業の構築、実施	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等との連携、調整 ・自治体の役割の検討
地域づくり総合交付金の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・応募事業の検討
国のプラットフォームや道のネットワーク等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォーム等のマッチング機能の活用 ・自治体の役割の検討

SDGsを活用した官民連携については、事業内容、連携先などにより様々です。具体的にはSDGs未来都市の取組（4ページ参照）などを参考としてください。事業内容によっては、「地域づくり総合交付金」の活用（13ページ参照）も可能です。

また、国の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」や道の「北海道SDGs推進ネットワーク」（7ページ参照）を活用し、自治体自らマッチングの相手を探すことも可能ですので、域外を含めた連携事業の構築を検討する際には是非ご活用ください。

6 市町村におけるSDGs推進モデル（概要）



IV 厚真町の取組事例

【取組のポイント】

- 施策の決定に関わる幹部職員に研修を実施することにより、組織全体としてSDGsを推進する機運を醸成する
- まちの基本的な方向性を示す総合計画へSDGsの要素を反映する

1 事業実施にあたっての厚真町の状況

【実施したい取組】

- ・令和2年度に予定している町の総合計画の改訂の際、新たな計画にSDGsの要素を反映させたいと考えており、まずは町で行っている（予定含む）施策全体とSDGsの関連性について整理したい。
- ・今回の計画改訂に合わせて役場内でのSDGsの理解を深めるとともに、町内での理解促進にも繋げていきたい。
- ・将来的なSDGs未来都市への申請も見据え、申請につなげられるような事業の構築、ステークホルダーとの連携方法なども併せて検討したい。

【上記取組を行うにあたっての課題】

役場内にSDGsに詳しい職員がおらず取組の進め方がわからない。

2 支援いただいた有識者

黒井 理恵 氏（株式会社DKdo取締役）

北海道SDGs人材バンク登録者。東京の出版社、CSRコンサルタントを経て、2014（平成26）年に名寄市にUターン。自治体・企業・市民向けに組織開発や人材開発をベースとしたワークショップなどを行っています。

3 取組内容

2020（令和2）年11月から2021（令和3）年3月にかけて、有識者及び道が自治体を3度訪問し、自治体組織内での意識付けのための「町職員向け研修会」、「役場幹部向け研修会」、自治体におけるSDGsの推進のためのミーティングを実施しました。

また、町の施策と関連するSDGsのゴール、ターゲットを整理し、令和3年3月に改訂した町の総合計画へSDGsの要素を反映しました。

(1) 自治体組織内での意識付け

<町職員向け研修会の開催>

□日時：2020（令和2）年11月20日（金）13:30～15:30

□場所：厚真町役場 総合ケアセンター介護学習室

□内容：SDGs勉強会「SDGsとは」・「SDGsを踏まえたまちづくり」
（ワークショップ形式）

□参加人数：24名

<研修会の様子>



(開会挨拶)



(SDGsの概要説明)



(グループワークの様子)



(発表の様子)

【研修会により得られた成果】

- ・SDGsが、部署を問わず、どの業務にも密接に関わっているという理解が進み、SDGsに対する当事者意識が生じた。

【研修会を踏まえた今後の課題】

- ・組織としてSDGsへの関心を持ち続けなければ、個人単位の取組となり、一瞬の盛り上がりになりかねない。

【研修会を踏まえた今後の展開】

- ・SDGsを継続的な取組とするために、定期的に話題にあがるよう検討していく。

＜役場幹部向け研修会の開催＞

□日時：2021（令和3）年3月22日（月）15:00～16:00

□場所：厚真町役場 総合ケアセンター介護学習室

□内容：SDGs研修会「SDGsの概要について」

※道計画推進課から説明

□参加人数：15名

＜研修会の様子＞



（道からのSDGsに関する説明）



（説明スライド）

【研修会により得られた成果】

- ・幹部がSDGsを理解することにより、各部署が当事者としてSDGsを意識、推進していく必要があるという意識付けにつながった。

【研修会を踏まえた今後の課題】

- ・SDGsの理解は一定程度進んだが、各部署の業務とどのように関連するかなど、引き続き、意識定着に向けた取組が必要。

【研修会を踏まえた今後の展開】

- ・SDGsを継続的な取組とするために、組織としての取組方法などを検討していく。

(2) 自治体におけるSDGsの推進

<SDGs推進に向けたミーティングの実施>

- 日時：2021（令和3）年1月21日（木）16:00～18:15
- 場所：厚真町役場
- 内容：厚真町におけるSDGsの推進について
SDGs推進の取組を進めるにあたっての連携について など
- 参加：厚真町まちづくり推進課、産業経済課、
有識者（黒井氏）、道計画推進課

<ミーティングの様子>



【ミーティングにより得られた成果】

- ・SDGs推進に向けての課題、問題点等が明らかになり、ステークホルダーの巻き込み方など今後の進め方の参考となった。

【ミーティングを踏まえた今後の課題】

- ・町内の関係者を巻き込んでいくにあたり、行政から言われたからやるのではなく、自身の取組としてとらえてもらうためのアプローチの仕方、進め方。

【ミーティングを踏まえた今後の展開】

- ・将来的なSDGs未来都市への応募も見据え、まずは関係者間での意見交換に時間をかけることとし、広く関係者から意見を募るところから始めていく。

4 取組全体における成果・今後の課題

(1) 取組全体における成果

- ・幹部向け、一般職員向けと階層別の研修を実施したことにより、庁内におけるSDGsの理解が進んだ。
- ・2021（令和3）年3月に改訂した町の総合計画において、各部署の施策とSDGsの関わりを明示したことで、SDGsを全庁的な取組と位置付けることができた。

第4次厚真町総合計画（改訂版）におけるSDGsに関する記載



第4次厚真町総合計画 改訂版

令和3年3月



IV 基本計画

■施策の記載方法

基本目標：人が輝くあつま
基本施策：子ども・子育て支援の充実

施策名	現状値		目標
	令和6年度	令和7年度	
合計特待出生率	1.36	連年増上	現状値は平成30年の値
乳幼児健診受診率	88.5%	100%	
こども園の満足度	94.4%	100%	町内各層における保護者アンケートの結果

■現状と課題

○子どもたちが健やかに育つとともに、子育てに喜びを感じ、親子がともに成長していくために、乳幼児健診をはじめとする母子健診の受診率の向上、子育てに関する相談・情報提供・啓発の場を町民が気軽に訪れ、安心して子育てが楽しめる環境づくりを進めます。

■具体的な取組

◎基本目標達成に向けて、関係機関から子育て期にかけた各種事業の推進
子育てに関する相談センター「子育て支援センター」をこの町に、関係機関との連携の場を町民が気軽に訪れ、安心して子育てが楽しめる環境づくりを進めます。
関係機関との連携・協働、家庭を支援する環境づくりを進めます。
【主な取組・事業】 ・子育て世代包括支援事業 ・産後ケア事業 ・ママサポート119
・乳幼児健診事業 ・乳幼児発達支援事業 ・食生活改善推進事業

■関連する行政計画 児童福祉計画、子育て支援事業計画

■SDGsのゴールの達成に向けた方針性

関連するゴール



町としての取り組みの方向性
近隣町から学ぶことで、保健・子育て支援、福祉の観点から取り組む必要を有るとともに、減少対策・保育の場の向上を必要とします。

「めざすべき」は施策を実施することによって達成される状態。「基本方針」は施策を実施するための取り組みの方向性を示しています。

施策の達成度を測るための指標、現状値、目標値を示しています。

この施策に取り組むうえで踏まなければならない現状と課題を整理しています。

この施策を展開するために取り組むべきこと、主な事業を示しています。

施策に関連する行政計画を示しています。

まちづくりとSDGs達成の一歩ずつ進捗に向け、施策分野に関連するSDGs目標を明記するとともに、取り組みの方向性を示しています。

基本施策ごとに関連するSDGsのゴールを記載

(2) 今後の課題

- ・基本施策とSDGsの関わりを整理するにあたっては、計画策定部署で主導的に作業を行ったため、担当部署に当事者意識を持ってもらう必要がある。

5 厚真町における今後のSDGsの推進

引き続き、役場内でのSDGsの理解促進に努めるとともに、SDGsの理解を町内全体へ波及させていくために、各種講演会などを行い、町民個人が自分自身のSDGsに取り組める後押しをしていきます。

V 標茶町の取組事例

【取組のポイント】

- 町民、関係機関、高校生など多様なステークホルダーの理解を深める
- まちの将来を担う高校生（高校）と町内関係機関との連携の基礎を構築する
- まちの基本的な方向性を示す総合計画へSDGsの要素を反映する

1 事業実施にあたっての標茶町の状況

【実施したい取組】

- ・町の次期総合計画を策定するにあたり、新たな計画にSDGsの要素を反映させる予定であり、まずは町で行っている施策全体とSDGsの関連について整理したい。
- ・町の主産業は酪農業であり、現在、経営者の高齢化や担い手不足による離農、また、町中商店街の衰退、専門職（介護士、保育士）の不足等が大きな課題となっており、次期計画では、諸課題解消に向けた施策の推進を検討する。
- ・今回の計画策定に併せて役場内でのSDGsの理解を深めるとともに、町内での理解促進にも繋げていきたい。

【上記取組を行うにあたっての課題】

役場内にSDGsに詳しい職員がおらず取組の進め方がわからない。

2 支援いただいた有識者

高橋 優介 氏（ワークショップデザイン describe with 代表）

北海道SDGs人材バンク登録者。全国各地の学校や企業、行政機関等を対象にSDGsや社会貢献などの授業やワークショップを実施。また、「2030SDGs カードゲーム」、「SDGs de 地方創生」の公認ファシリテーターでもあり、SDGsに関連して広く活躍しています。

3 取組内容

2020（令和2）年10月から2021（令和3）年2月にかけて、有識者及び道が自治体を3度訪問し、自治体組織内での意識付けのための「町職員向け研修会」、自治体におけるSDGsの推進のためのミーティング、自治体内のステークホルダーの意識付けのための「町民講座」、「北海道標茶高等学校での勉強会」、多様な主体の連携に向けた「高校生と町内関係機関等との意見交換会」を実施しました。

また、町の施策と関連するSDGsのゴール、ターゲットを整理し、2021（令和3）年4月に策定した「標茶町第5期総合計画」へSDGsの要素を反映しました。

(1) 自治体組織内での意識付け

＜町職員向け研修会の開催＞

- 日時：2020（令和2）年10月27日（火）13:00～15:00
- 場所：標茶町役場 大会議室
- 内容：SDGs勉強会「カードゲームでSDGsを学ぶ」
- 参加人数：20名（11部署から参加）

＜研修会の様子＞



（開会挨拶）



（道から事業の趣旨の説明）



（SDGsの概要説明）



（カードゲームの様子）

【研修会を開催したことにより得られた成果】

- ・SDGsの内容や目標達成までのプロセス等について職員の理解が進んだ。
- ・SDGsが身近なものに捉えられ、職員間での意識共有につながった。
- ・各課の業務におけるSDGsへの取り組み方、考え方の意識が向上した。

【研修会の開催を踏まえた今後の展開】

- ・研修参加者を通じ、職場内でのSDGsの普及・推進を図る。
- ・今後の施策検討における総合計画や実施計画への反映を検討する。

(2) 自治体におけるSDGsの推進

<SDGs推進に向けたミーティングの実施>

- 日時：2020（令和2）年10月27日（火） 10:00～12:00
2021（令和3）年2月22日（月） 13:00～15:00
- 場所：標茶町役場
- 内容：標茶町におけるSDGsの推進について
SDGs推進の取組を進めるにあたっての連携について など
- 参加：標茶町企画財政課、有識者（高橋氏）、道計画推進課

<ミーティングの様子>



【ミーティングにより得られた成果】

- ・町の施策とSDGsの紐付け作業により、施策それぞれの課題と達成目標を整理できた。
- ・総合計画へのSDGsの反映方法について、計画内での見え方や取組の推進手法などを一定程度整理できた。

【ミーティングを踏まえた今後の課題】

- ・総合計画を進める上で、町職員のSDGsの意識定着に向けた対応が必要。

【ミーティングを踏まえた今後の展開】

- ・SDGsを意識した取組ができるよう、職員自らが考えて行動できる仕組みづくりを検討していく。